

## コンテンツ市場における正規版配信の強化による海賊版対策

2022年における日本コンテンツの海賊版被害額は、1兆9,500億円という甚大な規模に達しており、コンテンツ産業の持続可能性を脅かす深刻な社会問題となっている。これまで政府や民間団体は、サイトブロッキングの検討や法的取り締まりの強化、さらにはユーザーの倫理観に訴えかける啓発活動などを中心に対策を講じてきた。しかし、海賊版サイトは摘発を受けても次々と新ドメインへ移行する「いたちごっこ」の状態にあり、単なる規制や罰則、道徳的な呼びかけだけでは、海賊版が提供する「無料で手軽に閲覧できる」という圧倒的な利便性の誘惑を打ち消すには至っていない。従来対策は供給側の遮断や利用者への罰則に偏重しており、なぜ利用者が海賊版を選択するのかという「需要側」のニーズに対する視点が不足していたことが根本的な課題であると言える。

先行研究によれば、音楽や映像分野ではサブスクリプションサービスの普及によって正規版の利便性が飛躍的に向上した結果、海賊版サイトへのアクセスが大幅に減少したという実績がある。これに対し漫画分野では、正規版サイトが利用者の求める利便性や網羅性を十分に満たせていないことが、海賊版利用が止まらない一因となっている。この課題を克服する先進的な事例として、集英社が海外向けに展開する配信サービス「MANGA Plus」が挙げられる。同サービスは、日本での発売と同時に高品質な翻訳版を多言語で無料公開するという、海賊版サイトの強みであった「即時性」と「アクセスの容易さ」を正規版として実現した。その結果、利用者のうち海賊版を併用する割合を大幅に減少させることに成功しており、正規版のサービス品質を向上させることが、海賊版に対する実効性の高い対抗策になることを示している。

しかし、海賊版に対抗するために正規版のサービスを強化する上で、障壁となるのが収益化のジレンマである。海賊版に勝る利便性を提供するために「無料」や「低価格」を追求すればするほど、プラットフォームの維持費やクリエイターへの正当な還元が困難になるという問題が生じる。漫画は他のコンテンツに比べて消費時間が短く、広告収益だけでは十分な利益を確保しにくい。そこで本報告では、ファンがクリエイターを直接的に支援する「推しエコノミー」の概念を正規版配信に組み込むことを提案する。収益の還元先を可視化し、投げ銭機能やファンが自発的に価格を設定できる仕組みを導入することで、低価格で裾野を広げつつ、熱心なファンによる支援を収益の柱とするモデルである。

結論として、今後の海賊版対策は、単なる取り締まりや規制の枠組みのみではなく、利用者の需要を的確に捉えた正規版配信サービスの拡充へと舵を切るべきである。その際には利便性と収益性の両立を行うために推しエコノミーを正規版のプラットフォームに実装することが効果的と考えられる。